

なぜ民主党政権はTPP反対派の説得に失敗したのか？ ～TPPの政治学～

Why Did the Democratic Administration Fail to Persuade Opponents of the Trans-Pacific Partnership (TPP):
The Political Science of the TPP

2010年10月に、菅直人首相（当時）が「平成の開国」として、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加検討を表明して以来、TPPへの関心が急激に高まっている。菅首相を継いだ野田佳彦首相（当時）もTPP交渉参加入りに積極的であったが、2012年12月28日現在、日本のTPP交渉参加は実現していない。

本稿は、日本のTPP交渉参加入りが実現していない要因を明らかにすることを目的とし、その原因を「集合行為問題」と「コミットメントの問題」から説明する。菅首相および野田首相（当時）はともにTPPに参加する意向であった。しかし、両首相の支持率が低く、2011年半ば以降、衆議院選挙の開催が予想されたことから、選挙で少しでも確実に票を獲得しようとするれば、票を集約できる力を持つ業界への依存度が高まり、政治家はそうした少数派の利益に配慮せざるを得ない。このように両首相の支持率が低く選挙が予想される状況では、「集合行為問題」が発生しやすかったと言える。

また、TPP支持派はTPP交渉の場で日本の立場を主張することができる。しかし、TPP反対派のみならず、国民の間では、日本の外交は対米追従であるという認識が強い。そのため、実際には日本がTPP交渉の場で自国の立場を主張するという約束は実現しないだろうとTPP反対派は予想するため、彼らが翻意するインセンティブは発生しない（コミットメントの問題）。

このように2010年から2012年にかけて、集合行為問題とコミットメントの問題が発生しやすい状況が成立していたため、日本のTPP交渉参加入りが実現しなかったと考えられる。



The public's interest in the Trans-Pacific Partnership (TPP) has grown rapidly since October 2010 when the then Prime Minister Naoto Kan announced the government was considering its participation in the TPP negotiation, calling it the "open country" policy of the Heisei period. However, as of 28 December 2012, Japan's participation in the TPP negotiation has not been realized despite the fact that the successor to Prime Minister Kan, former Prime Minister Yoshihiko Noda, was also a proponent of Japan's participation. This paper aims to clarify what has stalled Japan's participation in the TPP negotiation and explains the reasons from the standpoint of collective action and commitment. Both Prime Minister Kan and Prime Minister Noda supported Japan's participation in the TPP. However, their approval rating was low, and it was expected that a lower-house election would be held after mid-2011. Therefore, in trying to win votes in the election with as much certainty as possible, politicians had to increase their reliance on industry groups capable of collecting votes for them and thus give consideration to benefits for such small groups. It seems that the low approval rating of the both Prime Ministers and the anticipation of an election made the collective action problem more likely to arise. Proponents of the TPP argue that the TTP allows Japan to claim a position at the negotiation table. However, opponents and the general public tend to consider that Japan cannot disagree with the United States in conducting diplomacy, and for this reason, they expect that the promise of Japan claiming a position in the TPP negotiation will not be realized and thus have no incentive to change their mind (the commitment problem). It is concluded that Japan's participation in the TPP negotiation was not realized because the situation in 2010 through 2012 brought about both the collective action problem and the commitment problem.

1 | はじめに

貿易・為替の自由化の問題と日本農業の問題でございますが、これは倉成委員も御指摘になりましたように非常に重大な問題でございます、日本の農民はあげてこの成り行きを注視しているのであります。国際的に農産物の過剰生産下にありまして、その過剰農産物がどっと日本に押し寄せて参りますときには、日本の農民の汗とあぶらの結晶でありますところの農産物の価格その他に甚大な影響を及ぼすということは、これはもう言うまでもないところでございまして、これに対する十分な施策が講ぜられて、その成績が顕著でありました場合においてのみ、初めてこの自由化ということが考えられるのだと思うのでございます。ところが、今政府において考えておられるところの自由化の場合におきましては、この日本農業の問題が割合に軽視されておる、むしろ困却されておるといようなきらいがするのでございまして、現在の段階において自由化が行われます場合におきましては、日本農業及び農民は、得るところの利点は少なく、むしろ多くの不利を招くということは、これはもう多くの識者の一様に認めておるところでございまして、こういう点につきまして、先ほどからも大臣の御答弁がございましたが、具体的に次の点をお伺いしたいと思うのでございます¹

一部の用語や言葉遣いを別にすれば、この発言は今日の環太平洋戦略的経済連携協定（以下、TPP）を巡ってなされたものと受け取ることができそうだが、実は、これは1960年の衆議院農林水産委員会における議論を一部抜粋したものである。1950年代後半から日本は米国からの貿易自由化圧力を受けて、通商産業省を中心に貿易自由化に向けた作業が進められた²。上記の発言はそうした貿易自由化に向けた動きに対する農業界や国民が抱く不安を代弁したものと言える。また、1963年に公表された日本国際問題研究所の報告書『貿易自由化と経済

外交』では、自由化により、農業を含む国内産業に対する打撃への懸念や米国による日本市場支配という自由化「黒船論」といった自由化推進に疑問を抱く国民感情があると指摘されている³。1950年代後半からの貿易自由化を巡る動きが示す通り、日本の貿易自由化交渉プロセスでは、ほとんどの場合で農業界から反対意見が出てきており⁴、その意味で、現在のTPPを巡る一連の騒動は新しい現象というより、むしろデジャヴュと言えるだろう。

したがって、本稿における問い「なぜ民主党政権はTPP反対派の説得に失敗したのか？」という問いに対する回答も従来から存在する「ありきたり」な回答、すなわち「集合行為問題が発生した」という回答にならざるを得ない。これから本稿で詳しく論じるが、TPPを巡る一連の騒動はある意味奇妙な光景とも言えた。一般的に自由貿易はその国の経済厚生を高めるものであり、さらに、2012年半ばの時事通信社の世論調査では国民の半数以上がTPPを支持していた。民主党政権の説得によって国民がTPPを支持するようになったと言えるかは疑わしいところであるが、民主党政権の姿勢は一定の支持を得ていた。したがって、パズルは、「民主党政権は国民に対してメリット・デメリットを十分に説明できていたか？」というよりは、むしろ、「(民主党政権の説明によるかどうかは別にして) 国民はメリット・デメリットを判断し、TPP参加を支持したにも関わらず、民主党政権はなぜTPP参加に踏み切れなかったのか？」にある。本稿では、以下、民主党政権がTPP反対派を翻意できなかったメカニズムを説明する。

なお、これまでTPPの議論と言えば、TPPIに参加することのメリット・デメリットの検証、参加の是非に関する政策提言の観点からなされることが多かった。これらの論点に関わる著作は既に多くのものが出版・公表されていることから、本稿ではこうした問題は扱わない⁵。

2 | TPPの交渉経緯

(1) TPPとは

TPPの前身はP4である⁶。P4は、ブルネイ、チリ、

ニュージーランド、シンガポールによるFTAである。これらの国々は対外経済依存度が高く、貿易の自由化に積極的な立場をとっていた。P4への動きが活発となったのは1990年代後半である。もっとも当初からP4が着地点として想定されていたわけではなく、アジア域内の自由貿易体制構築に積極的であったシンガポールは、ASEANでの自由貿易協定（AFTA）の推進を重視していた。しかし、1997年のアジア通貨危機でタイやインドネシア、マレーシアといったASEAN域内大国が経済的な打撃を受け、AFTA設立に消極的になった。また、アジア太平洋経済協力（APEC）で合意された早期自主的分野別自由化プログラム（Early Voluntary Sector Liberalization：EVSL）が農業セクターの自由化に慎重な日本の反対により頓挫した⁷。1995年に設立した世界貿易機関（WTO）も1999年のシアトル閣僚会議で主要国間の対立により新ラウンド立ち上げに失敗したことが示唆するように、WTOを通じた自由貿易体制構築も見通しが立たなかった。

自由貿易に積極的な一部の国によるアジア太平洋域内FTAの設立は米国の提案に基づいている。1998年に米国はAPECの内部グループとして、P5（Pacific 5）を設立することを提案したが、当初想定されていたメンバーは米国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、チリの5カ国であった。しかし、当時のクリントン政権が大統領貿易促進権限（Trade Promotion Authority：TPA）を得られなかったことから、米国がFTA交渉から脱落、オーストラリアもFTAは時期尚早として参加を見送った。チリも米国との二国間FTAを優先するという立場であり、まずはシンガポールとニュージーランドとの間でFTA交渉が進められることになる（両国間のFTAは2000年に合意、2001年に発効）。両国のFTA交渉過程で、チリを交えた経済連携のための研究会が2000年はじめに設けられ、2003年以降、3国間FTAの設立に向け実務者協議が開始された。第2回実務者協議からオブザーバー資格で参加したブルネイも交え、2005年7月に4国間でP4が設立されたのである。

TPPが関税撤廃だけでなく非関税障壁の撤廃を含む包括的な自由貿易協定であるのは当初のメンバーである4カ国の特徴によるところが大きい。これらの4カ国はすでに貿易やサービス、金融の自由化を進めており、関税の引き下げ・撤廃よりは、関税手続き、動植物検疫手続き（SPS）、貿易に関する技術的障壁（TBT）、市場競争活性化、政府調達、紛争処理手続きといった非関税障壁の撤廃の方が重要なテーマであった。また、TPPIに労働問題と環境問題が盛り込まれているのは、労働運動を厳しく規制し、環境問題への取り組みが遅れているシンガポールに対してニュージーランドとチリが懸念を抱いていたためであり、シンガポールもP4の将来的な拡大を想定した場合、P4をより魅力的なものにする方が得策であると判断した結果、両問題をTPPIに盛り込むことに合意した。

米国がTPPへの参加の意思を明らかにしたのは、G.W.ブッシュ政権末期の2008年2月である。P4が当初、米国のイニシアチブであったことを踏まえると、ある意味原点回帰したと言える。G.W.ブッシュ大統領はP4への参加意思を表明すると同時に、オーストラリアやペルー、ベトナムに対してもP4参加を促した。G.W.ブッシュ大統領がP4参加を決めた要因としては、①アジア太平洋自由貿易構想（Free Trade Area of the Asia-Pacific）実現のための足掛かりにすること、②対中国安全保障網の強化、を指摘することができる。①については、アジア諸国からの抵抗のため、FTAAPの早期実現はほぼ不可能だった⁸。FTAAPを一気に実現することが不可能であることから、自由貿易に積極的な国々による段階的な多国間貿易協定をつくることで、将来的にFTAAPにつなげることを目指したのである。②について、2003年以降、米国のFTA交渉相手国の決定権限を国家安全保障会議（NSC）と国家経済会議（NEC）がもつようになったことが示すように、2008年以前から、米国ではFTAに経済的効果以上のことを期待するようになっていた。また、アジア地域では中国が経済的・軍事的に台頭しており、ASEANとのFTAや上海協力機構の設立等アジア域内で

のプレゼンスを大きく拡大していた。他方、米国とアジア諸国とのFTA締結が遅れており、結果、米国のアジアにおける経済的なプレゼンスが後退しつつあった。アジア域内におけるパワーバランスが中国に有利に傾きつつあったことから、アジア諸国とのFTA網を拡大することで米国のプレゼンスを回復することが必要であった。

P4への参加は次のオバマ政権に引き継がれることになるが、議会および民主党の中に自由貿易反対派が多かったことから、オバマ政権発足後は全く参加交渉が進まなかった。オバマ政権がTPPへの参加を表明したのは2009年11月で、翌12月にカーク通商代表部代表が議会に対してTPPに参加することを正式に通告した。

第2節で見ると、日本では、TPP参加に向けた合意が成立する見通しは立っていない。そうした中でも、TPP参加11カ国による交渉は進められており、2012年12月にニュージーランドのオークランドで開催された第15回交渉会議では、2013年の交渉妥結を目指し、交渉を加速する方針を確認している⁹。

(2) 日本におけるTPPを巡る動き

2010年10月、菅直人首相（以下、いずれも肩書は当時）が「平成の開国」として、TPP交渉への参加検討を表明し、また、2011年11月に米ホノルルにて開催されたAPECで野田佳彦首相は、「TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入る」と表明したが、2013年1月現在、TPP交渉への参加を決定するに至っていない。また、TPPの交渉参加には関係国の了解が必要となるが、日本の曖昧な態度から、米国は交渉参加に向けて日本の明確な意思表示を求めている。米国は保険、自動車、牛肉の3分野の市場開放を求めているが、日本では、農業や保険業界への打撃を懸念する声が、民主党からも強く出ており、2011年11月時点で「交渉参加に向けて関係国と協議に入る」という曖昧な態度にとどめざるを得なかったのも、党内の反対意見に配慮する必要があったためである¹⁰。

2011年11月以降、2012年4月の日米首脳会談、5月のG8（主要8カ国首脳会議）、6月のG20（20カ国・

地域首脳会議）、9月のAPECでも参加表明を見送ってきた。日本国内で参加への合意ができないのは、農業分野のようにTPP参加そのものへの反対派が存在することに加え、税と社会保障の一体改革を巡る政局の混乱や原子力発電所再稼働の長期化といった諸課題により、野田政権がTPPどころではなくなったことも大きい¹¹。消費増税反対派とTPP参加反対派は重なっていたため、消費増税法案採決を巡り小沢一郎元代表らが離党したことはTPP参加表明を加速させるという見方もあった。しかし、TPP参加反対派の筆頭ともいべき山田正彦元農相が民主党内にとどまったことから、9月のAPEC前に参加表明をするという「事実上の7月決着」も実現することはなかった¹²。7月11日での民主党プロジェクトチームは、政府に対して「国益を損なういかなる譲歩もしないように」求める決議案を採択している¹³。

農業法人の反対も根強く、日本経済新聞が7月に実施した「農業法人調査」では、TPP参加に賛成した農業法人は33.5%（「賛成」6.5%、「どちらかといえば賛成」27.1%¹⁴）にとどまり、反対（「反対」36.5%、「どちらかといえば反対」29.4%¹⁵）が65.9%にのぼった¹⁶。他方で、国民レベルでは、日本のTPP参加を求める声が強い。2012年7月の時事通信の世論調査では、TPPに「参加すべきだ」が57.6%で、対する「参加すべきでない」の21.7%を大幅に上回っている。

日本が交渉参加を表明できずにいる間、日本と同時期にTPP事前交渉入りしたメキシコとカナダは2012年6月のG20で関係9カ国から交渉参加が認められた¹⁷。

米国は、7月の日本経済新聞でのインタビューにカトラー米通商代表部（USTR）代表補が事前協議に期限は区切っておらず、日本の決断を待つと答えたように¹⁸、日本に強い圧力をかける態度は示していない。とはいえ、米国が日本の市場開放を望んでいることも事実であり、同インタビューでカトラー代表補は、「日本市場での輸入車の比率は低いまだ。関税がゼロなので『日本市場は開放されている』と日本の人は言うが、我々は、基準・認証、流通などの非関税障壁は存在すると考えている¹⁹」

と答えている²⁰。

野田首相は衆院選をにらみ、TPP参加を民主党の公約に明記すると表明した²¹。しかし、2012年11月16日に衆議院が解散され、選挙戦が始まると、TPP参加への姿勢は後退する。野田首相は、オバマ大統領に対してTPP参加に向けた事前協議を加速することを表明したが、党内に残るTPP慎重派に配慮した結果、民主党のマニフェストはTPPについて「日中韓自由貿易協定（FTA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）と同時並行的にすすめ、政府が判断する」という抑制的な書かれ方となった²²。

他党の立場も曖昧で、自民党は、聖域なき関税撤廃を前提にする限り反対だが、国益が守られれば交渉とした。日本維新の会は、「TPP交渉参加、ただし国益に反する場合は反対」という立場で、日本維新の会の綱領「維新八策」に比べて参加への意思が後退している。TPP参加を明示的に支持したのはみんなの党で、他方、未来の党、国民新党、社民党、共産党はTPP参加に反対であった。多くの党がTPP支持を明確にできなかったのは、農村部等、地方に支持基盤を持つ候補者に配慮したためである²³。

総選挙後も、JA全中会長が「新たな自民・公明両党を中心とする政権でも環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加反対の対応を貫いてくれると確信している」との談話を発表²⁴、国民医療推進協議会がTPPを念頭に国民皆保険制度の崩壊につながる政策に反対すると決議する等²⁵、TPP参加への逆風は相変わらず強い。

一方で、TPPに経済に加え、対中国の安保枠組み強化の意義を見出す米国は、「安保で協力と言いながら、なぜその中核とも言うべきTPPに参加できないのか」という立場であり²⁶、安倍政権に対してTPP参加をこれまで以上に促してくる可能性が高い。

3 | 貿易自由化の政治経済学

第3章では、FTA締結に関する先行研究を概観する。先行研究の立場は大きく2つに分けることができる。ひ

とつは、選挙での勝利のため、指導者は多数派の支持を獲得することを目的にFTAに加盟するという立場である。もうひとつは、選挙での勝利のため、指導者は少数派の主張を優先し、そのため全体よりも一部の利益団体の主張を選択するという立場である。指導者が選挙での勝利を目的に行動するという前提は同じでも、そこから導き出される結論は全く対照的である点が興味深い。以下、それぞれの主張を見ていくことにするが、まずは、自由貿易支持派が自由貿易を支持する理由をおさらいする。

(1) 自由貿易擁護論

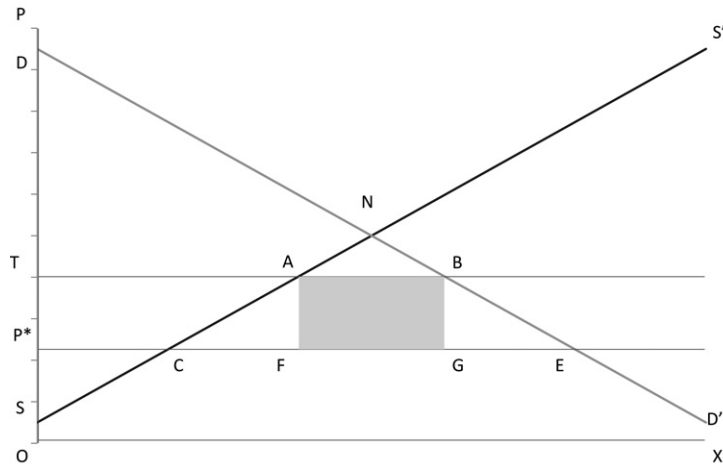
そもそも自由貿易支持派はなぜ自由貿易を支持するのだろうか。

まず、第1に、保護貿易は資源配分の非効率化と経済厚生悪化をもたらすとされる²⁷。保護貿易によって、企業は最適な生産方法ではない方法を選択するため（生産の歪み）、効率的な資源配分が阻害される。また、消費者も高い価格の財を購入しなければならないため、消費者余剰が減少する。

図1は、ある国の輸入財市場を表している²⁸。縦軸に価格P、横軸に数量X、曲線DD'は需要曲線、曲線SS'は国内生産者の供給曲線を表し、貿易が行われない場合、市場均衡はNになる。関税がない場合は、外国からP*価格で半導体が輸入される。国際価格P*のもとで、国内需要はE、需要量はP*Eとなる。国内供給はCとなり、国内供給量はP*Cで、輸入量はCEとなる。自由貿易下の経済厚生（消費者余剰+生産者余剰）は、 $\triangle DP^*E$ （消費者余剰）+ $\triangle P^*SC$ となる。

政府がその財の国内生産者を保護するためにt%の輸入関税を課すと、関税によって国内価格P*は $T = (1+t)P^*$ に上昇する。関税賦課後の国内需要量はTB、国内供給量はTA、輸入量はABとなる。上記の自由貿易の場合と比べると、国内需要量および輸入量が減少し、国内供給量が増加している。経済厚生を見ると、消費者余剰は $\triangle DTB$ となり、自由貿易と比べると、 $\square TP^*EB$ 分減少している。他方、生産者余剰は、 $\triangle TSA$ となり、自由貿易と比べると、 $\square TP^*CA$ 増加している。政府の関税収入は \square

図1 輸入関税の効果



出所：石黒馨（2012）『国際経済学を学ぶ』ミネルヴァ書房

AFGBとなり、消費者や生産者に還元される。したがって、関税賦課後の経済厚生は、 $\triangle DTB + \triangle TSA + \square AFGB$ となる。

以上をまとめると、輸入関税が課されることで、経済厚生は $\triangle ACF + \triangle BGE$ 分（この余剰の損失を死荷重と呼ぶ）減少している。 $\triangle BGE$ は国内価格の上昇による消費者余剰の損失を表し、 $\triangle ACF$ は、国内価格の上昇によって非効率的な生産が拡大することによる損失を示している。輸入関税は、国内生産者の生産者余剰を引き上げる一方、消費者余剰は減少するため、消費者の犠牲の上に成り立つ生産者保護政策と言える。

第2に、保護貿易は市場の分散化をもたらすため、特化や規模の経済から得られる利益が損なわれる。保護貿易により、非効率的な産業や企業が存続し、比較優位による特化が妨げられ、また、世界の市場が細分化されることで規模の経済が実現できなくなるのである。

第3に、保護貿易は産業の独占化を招き、独占の弊害をもたらすとされる。保護貿易のもとでは、外国企業との競争が妨げられるため、国内企業の独占的支配が強まる。結果、完全競争の場合と比較して、過少生産や消費者余剰の減少をもたらす。

第4に、保護貿易は特定の利益集団に利益を保証する政策であるため、そのような利益を求めて企業が非生産的な利潤追求活動（Directly Unproductive Profit-

seeking Activities: DUP）を行う可能性がある。これらの利益集団は、本来生産的な経済活動に向けられるべき資源を利潤追求という非生産的な活動に用いるため、利益集団の利潤は増大しても、社会全体の経済厚生は減少する。

以上が自由貿易擁護論の主張である。仮に自由貿易支持派の主張が正しければ、自由貿易は社会全体の経済厚生を高めるため、常に自由貿易、具体的にはFTAの締結が選択されようである。しかし、現実にはFTAが締結されることもあれば、そうでないこともあり、TPPについては、2013年1月現在、参加の見通しは立っていない。FTAの参加を決める要因を探るため、以下、貿易自由化に関する先行研究を見ることにする。

（2）多数派の主張を優先する立場

マンフィールド（E.D.Mansfield）とミルナー（H.V.Milner）は、FTAに加盟することで政治的利益を獲得できると指導者が計算する場合、指導者はFTAへの参加を決断すると主張する²⁹。しかし、FTAへの参加には、FTAにともなう法制度整備・改正に要する調整コスト、FTAに反対する国内勢力の説得に要するコスト等、さまざまな、そして膨大なコストをともなうのが通常である。これらのコストを上回る利益を獲得できる見込みがあるとき、指導者はFTAの参加を決めるのだが、現実にはFTA参加によるコストは膨大で、FTAに参加するこ

とがすべての国にとってプラスになる場合でも、FTA締結に至らないことも少なくない。

膨大なコストが予想される中で指導者がFTAに踏み切る要因は何か。先の図でも示したように、自由貿易は国民の大多数には利益になるし、また、日本のように、輸出に依存する産業が多い国では、なおさら貿易自由化がもたらす利益は大きい。実際、時事通信社によるアンケートでは、国民の半数以上はTPP支持派であり、政界に対して大きな影響力を持つ経団連もTPP参加を支持している。このように国民の多数派が自由貿易を支持する環境では、FTAを支持することは、有権者や自由貿易推進派からの支持につながる。一方で、農業界のように貿易自由化に反対する利益団体も存在する。有権者や自由貿易支持派は指導者が本当に自由貿易支持者かどうか、彼または彼女を信用していいかどうかを確信できず、そのため、その指導者は自由貿易反対派の支持を獲得するために行動するかもしれないという疑念を払拭できない。

指導者が多数の有権者や自由貿易支持派から支持を獲得したいと考える場合、自身が自由貿易支持派であることを証明しなければならない。その証明の手段がFTAとなるのである。FTAは一度締結されると条約であるため容易に撤回することはできず、もし撤回した場合、相手国はもとより、場合によっては国際社会全体からの信用を失う可能性がある。そうした高いリスクを含むFTAに参加するということは、その指導者は自由貿易支持派である可能性が高いと有権者や自由貿易支持派に印象付けることができるため、指導者はFTAに参加するとマンسفールドとミルナーは説明する。

(3) 少数派の主張を優先する立場

マンسفールドとミルナーは、指導者は多数派の支持を獲得するための手段としてFTAを利用すると説明する。しかし、指導者は少数派の利益を優先するという有力な反論が存在する。

全体の利益よりも個別の利益が優先される現象を説明するうえで最も有名な理論は、オルソン (Mancur Olson) の「集合行為問題 (collective-action problem)」

である³⁰。

先に説明したように、自由貿易は大多数の国民の利益になる。日本を前提に、TPPで利益を得る人が1億2,000万人、損失を被る人が800万人いると仮定する(実際に利益を得る割合と不利益を被る割合は不明であるが、あくまで理論的な前提と考えていただきたい)。前者の利益が24兆円で、後者の損失が20兆円とする。全体の利益が損失を上回っているため、日本全体の経済厚生で判断した場合、自由貿易を推進する方が望ましい。しかし、2012年12月現在、TPP参加表明をできないでいる。全体の利益が優先されない要因は、利益は薄く広がるのに対して、損失は特定の集団に集中することによる。特定の産業、具体的には農業や保険業等がTPPによって打撃を被る可能性があることは、TPP支持派および反対派双方が認めるところである。

上記の前提では、利益を受ける人々の1人あたりの利益は20万円で、後者が被る損失は250万円である。ある政策実現のためには政府に対して陳情する必要があると仮定すると、陳情するためには交通費や宿泊費、働けないことにより本来得られたはずの賃金が得られない等のコストがともなう。1人あたりの利益が少ない場合、陳情によるコストが得られるであろう利益を上回るかもしれないし、仮に利益がコストを上回ったとしても大した利益が残らないかもしれない。現実には金銭的なコストに加えて、疲労や時間等のコストも発生するであろうから、わずかな利益のために多大なコストを支払うインセンティブは発生しない。

他方、損失を被る人の1人あたりの損失は1人あたりの利益を大きく上回る。彼らは損失を回避するために一定のコストを支払う用意がある。

また、集団の規模が小さい方がまとまりやすいという利点がある。利益を得る集団が全員で協力して政府に陳情すれば、貿易自由化が進み、日本全体ではより大きな経済厚生を得ることができる。しかし、1億2,000万人が一致団結するための受け皿となるような枠組みは存在せず、また作ろうとして簡単に作れるものではない。他

方、損失を被る集団を見ると、農業であればすでにJAが存在するし、800万人の受け皿となる団体を設立する方が1億2,000万人分の団体を設立するよりはるかに容易であり、コストも少なく済む。そのため、損失を被る集団の方が一致団結で行動することが容易であり、強力なロビー活動を実施することが可能となるのである。

そして、日本のような民主主義国である場合、政治家に対して国民が持つ最も大きな影響力の源泉は選挙における票である。集団の規模が小さい方が集団で一致して支持政党や特定の支持者に投票することについて集団内の意思統一が図れる。また、議員から見ても、広く国民全員に訴えるよりも、特定集団に支持を要請する方が容易であり、意思統一が図りやすい小集団の方がコミットメントもより確実であると期待できる。

以上の理由から、政治家は国民全体の経済厚生よりも特定集団の利益を優先するのである。

また、これまでの議論とは少し方向性が異なるが、FTA交渉によって、例外品目が認められるか否かによって、国民全体の経済厚生が優先されるかどうかが変わってくるという主張もある。

グロスマン (Grossman) とヘルプマン (Helpman) によれば、すべての品目で自由化を進める場合、政府は、①FTAが平均的な有権者の実質的な経済厚生の上昇につながり、かつFTAによって不利益を被るセクターの利益団体がFTA阻止に向けて協調することに失敗した場合、②輸出セクターの利益が、輸入増加が予想されるセクターが被るであろう損失と平均的な有権者が被るであろう不利益の和を上回る場合に、政府はFTAを結ぶとされる³¹。

また例外品目を設けることはFTA合意達成の可能性を高める。ある品目を自由化品目に含めることがFTA反対派の反発を招くといった政治的コストを高める場合、政府はその品目を例外的扱いにすることを求めるであろうし、例外が認められるのであればFTAに加盟することによるコストが下がるため、合意達成の可能性が高まる。通常、自由化によって輸入が増大すると予想される品目

に関わるセクターがFTAに反対し、そのセクターの利益団体が大きな政治的影響力を持つ場合、それに比例して政府が負う政治的コストも大きくなる³²。例外が認められる場合は、国民全体の経済厚生が高まるFTA加盟という選択を採りやすくなるのである。

4 | 民主党政権がTPP反対派を説得できなかった原因

(1) 集合行為問題を悪化させる政治環境の存在

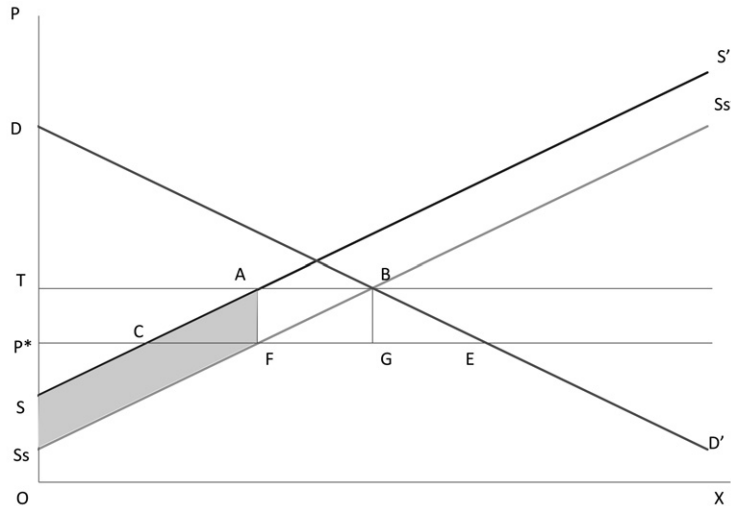
第3章では、FTAを巡る指導者の意思決定について、対象的な2つの理論を紹介したが、TPPを巡る一連の動きを見る限り、集合行為問題の方が日本の状況をうまく説明できるように思われる。と言うのも、自由貿易の方が日本全体の経済厚生を高め、また、時事通信社の世論調査では国民の半数以上がTPPを支持しているにもかかわらず、マンフィールドとミルナーの主張とは異なり、日本の政治指導者の多くがTPPに反対、ないし立場を曖昧にしているからである。そして、TPP交渉参加に向けた事前協議入りを明言した野田首相にしても、農業を中心とするTPP反対派に配慮して、TPP交渉参加を決定することはできなかった。

では、そもそも、野田首相がTPP反対派を説得するにはどのような方法があり得ただろうか。そのひとつと考えられるのが生産補助金である。4-(1)では、まず生産補助金のメカニズムについて説明し、その後、生産補助金(戸別所得補償)によってもTPP反対派を翻意させることができなかった要因を明らかにする。

生産補助金は非関税障壁のひとつである。しかし、WTOにおいては、生産に関連しない収入支持や環境施策等に関する直接支払い(生産補助金)は削減対象外となっている。その理由は、輸入関税に比較して、生産補助金の方が消費の歪みがなく、経済厚生が高いためである³³。

図2は、輸入関税と同率の生産補助金の効果を表している³⁴。P*は国際価格で、自由貿易下では、国内需要量はP*E、国内生産量はG、輸入量はCEとなる。この状況で、政府が国内生産者にAF分の生産補助金を付与した場合、生産補助金によって供給曲線がSS'からSsSs'に下

図2 生産補助金の効果



出所：石黒馨（2012）『国際経済学を学ぶ』ミネルヴァ書房

方シフトし、国内生産者の生産コストがAFだけ低下する。生産補助金は、輸入関税をTP*賦課した場合と同様、国内生産量をP*F=TAまで増大させる。この場合の政府の補助金は□SSsFAで、生産者余剰は、△P*SCからP*SsFに増加する。消費者余剰は△DP*E－□TP*FAとなり、自由貿易下と比べると、消費者余剰はTP*FA分だけ減少するが、輸入関税と比べると、□AFEB分増加している。このように、生産補助金は輸入関税に比べて△BGE分の消費の歪みが発生しないため、生産補助金は輸入関税よりも経済厚生を増加させる政策と言える。

このように輸入関税よりも生産補助金の方が経済厚生観点からは望ましい政策であり、かつ生産者には輸入関税と同等の生産者余剰を確保できるのであれば、政府はTPP参加の代償として、生産補助金を支払うことを生産者に約束すれば、生産者からの支持を獲得することができそうである。実際、2009年の総選挙の際、民主党は（TPPではないが）日米FTAの妥結を掲げていた。最終的なマニフェストでは交渉の「促進」に表現が後退すると同時に「戸別所得補償」の導入を掲げる³⁵。総選挙で民主党が勝利したことで、個別所得補償制度は一部を除き、2011年から導入されている。戸別所得補償制度がTPPのもとでの生産補助金として適切かどうかは議論のあるところであるが³⁶、TPPを事実上の日米FTAとみ

なしても、戸別所得補償で農業セクターが日米FTAやTPPを支持することはなかった。仮に個別所得補償で生産者の保護が図れると仮定した場合、なぜ、生産者はそれでもTPP参加を支持しないのだろうか。

ここで、話を単純にするため、生産者の選好順位を以下のように設定する。

- ①現状維持 > ②TPP参加（補助金・農業振興策あり） > ③TPP参加（補助金・農業振興策なし）

生産者にとっては高い生産者保護がなされている現状（①）が最も望ましく、そのため、彼らは現状を維持できる限りにおいて、現状を変更するインセンティブをもたない。TPP賛成派が主張するように、日本の農産品の品質は高く、実際は生産者が恐れるほど輸入が増えないかもしれないし、逆に海外に輸出できる機会が増えるかもしれない。しかし、それはあくまで仮定の話であり、その未来が確実に訪れる保証はない。であれば、満足できる保護がなされている現状の方がより確実に利益を手にすることができるため、不確実な未来に頼るよりも安全である。

次に望ましいのは②の補助金や農業振興策がなされたうえでのTPP参加である。もし、TPP参加がほぼ確実視される場合、すなわち現状維持がほぼ不可能と予測される場合、生産者は丸腰で競争にさらされる③よりも②の

方が望ましいのは言うまでもない。

では生産者の意思決定はどのようになされるのであろうか。TPP参加がほぼ不可能と予測する限り、生産者は①を選択する。TPP参加があり得ないにもかかわらず、進んでより低い選好順位の選択肢を選ぶインセンティブをもたないのは当然である。したがって、TPP賛成派の観点から考えた場合、TPP反対派にTPPを受け入れさせるには、生産者の意思決定が②と③の間で行われよう仕向けなければならない。つまり、生産者が、現状維持が不可能である以上、②と③のコストを比較し、よりましな②を選ぶより仕方がないと思わせなければならない。

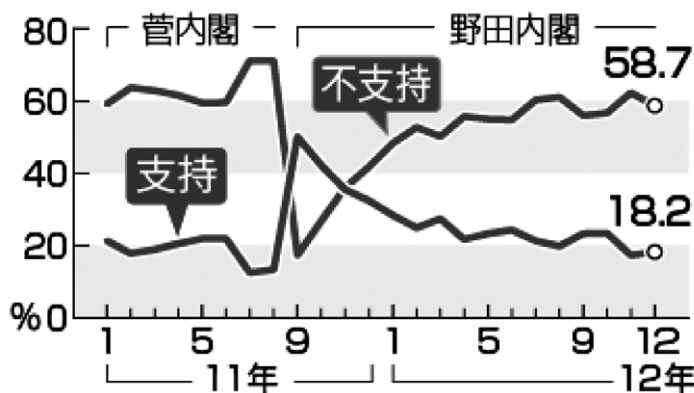
では、現在までの状況を見たとき、生産者が②を受け入れざるを得ない環境は成立していたであろうか。結論から言えば、そのような環境は成立していなかった。菅首相が2010年10月の所信表明演説において、TPPへの交渉参加を検討すると表明し、菅首相を継いだ野田首相もTPPへの参加意欲を明らかにしていたが、自党の代表の主張にもかかわらず、身内の民主党からTPP参加への反対意見が続出した。2012年6月の消費増税法案に反対した小沢氏らが民主党を除名されると、同氏をはじめ消費増税反対派はほぼTPP反対派と重なっていたことから、TPP参加に前進するとも考えられたが、鳩山元首相や山田元農相ら民主党にとどまったTPP反対派も少なくなかったことから、結局TPP参加への機運は高まるこ

とはなかった。2012年9月のAPEC等、野田首相にはTPP参加を表明するタイミングが何回かあったが、民主党内の反対派や農業生産者に代表される国内のTPP反対派に配慮し、TPP交渉参加表明が遅れるたびに、野田首相はTPP交渉参加に踏み切れないという印象を強めることとなった。

また、小泉元首相のように、国民の支持率を背景に自分の政策を強行する選択肢もあり得たが、菅元首相も野田前首相も国民の支持率が低く、解散した場合は民主党の敗北が当初より予想されていた。そのため、解散という首相が持つ伝家の宝刀もTPP反対派に対する脅しとなるには不十分であった。

また、選挙が近いということは、票のパワーを持つ集団の交渉力を高めることにつながる。選挙が近づくにつれ、そして、無党派層の投票先が読めない状況下で、議員が確実な票田を求めれば、確実に票をまとめることができる集団、すなわちJAを中心とする農業生産者団体に頼るしかない。結果、そうした団体の政治家に対する影響力は大きくなる。選挙が予想され、かつ、確実な票田への依存度が高まるにつれ、その票田を動員できるセクターの利益に反した行動はとれないため、集団行為問題が指摘するように、自由貿易という全体の利益よりも個別利益が優先されることになる。2012年の日本を取り巻く政治環境は、集合行為問題をより発生させやすい条

図3 内閣支持率の推移



出所：「衆院選投票、自民に19%＝維新、民主は9%—時事世論調査—」時事通信社ウェブサイト
http://www.jiji.com/jc/v?p=ve_pol_cabinet-support-cgraph (2012年12月20日アクセス)

件が整っていたと言え、それが民主党政権のTPP交渉参加表明をためらわせる要因となったのである。

(2) 米国の存在とコミットメントの問題

集合行為問題でTPP交渉に参加できなかった要因をほぼ説明できるが、さらに「コミットメントの問題」も指摘することができる。TPP交渉への早期参加を支持する論者の根拠のひとつが、交渉に参加することで日本の立場を主張し、譲歩を勝ち取ることができる、もしくは、TPPを通じて日本がアジア太平洋地域の自由貿易体制構築でリーダーシップを発揮できるというものである。内閣官房の資料でも「アジア太平洋の地域経済統合枠組み作りを日米が主導できる政治的意義大」と示されている。前者の交渉を通じた譲歩の獲得についても、TPPは「全ての物品やサービスを貿易自由化のテーブルに乗せる」という例外なき関税撤廃を定めたFTAとされるが、それはあくまで原則であって、米国も豪州に対して砂糖、ニュージーランドに対して乳製品の関税維持を主張すると予測もあり、TPPが本当に例外なき関税撤廃を定めるFTAとなるかは定かではない。したがって、TPP交渉に参加することで、例外品目の設定を主張したり、アジア太平洋地域における自由貿易体制構築においてリーダーシップを発揮したりできるという、TPP参加支持派の主張は論理的には正しいと言える。

問題は、この主張が説得力を持つか否かである。端的に言えば、日本政府が米国に対して自国の立場をしっかりと主張できるとTPP参加反対派が信じていることができるかが問題となり、結論を先取りすれば、TPP反対派がこのコミットメント（約束）を信用することは難しい。

これまでの日本の多くのFTA交渉において、農業セクターは農業分野の関税引き下げに反対してきた。日本にとって最初に農業分野の関税引き下げが大きな問題になったのは、日墨FTAである。メキシコは農産品輸出国であり、特にオレンジジュース、柑橘類、豚肉で日本の農業と競合していた。農業セクターから日墨FTA反対の声があがったが、日本政府はFTA締結に踏み切った。日本政府がFTA締結を急いだ背景には、経団連の圧力もあっ

たが³⁷、農業分野の約束については、日本は、オレンジ、鶏肉、牛肉の数量制限（quota）に掛けられていた関税を撤廃したが、豚肉とオレンジジュースについては現行の関税率を維持でき、事実上メキシコが日本に譲歩するかたちで交渉が終了した³⁸。メキシコに譲歩を迫ることができたのは、日本の方が大国であるためである。TPP反対派の中には、二国間FTA/EPAの方が関税撤廃の例外が許容されるため、TPPよりも二国間FTA/EPAを推進するべきという立場もいるが、日墨FTAの交渉経緯を見れば、こうした主張が出てくるのも無理はない³⁹。

しかし、TPPには米国が入っている。TPP交渉に参加することで米国に日本の立場を主張する機会が与えられるわけであり、論理的にはTPP賛成派の主張が正しいが、実感として日本が米国に対して強く主張を展開する姿は想像しにくい。1980年代後半、K.Calder（カルダー）は、日本は「反応国家（Reactive State）」であり、独自の外交戦略を展開するよりは、外圧に反応するかたちで外交が行われると主張した⁴⁰。こうした主張が本当に正しいかどうかはともかく、TPP反対派のみならず、多くの国民にとってカルダーの主張の方が実感に近いのではないだろうか。多くの国民やTPP反対派が、日本の外交戦略は対米追従であり、米国に対して強く主張することは無理である、と認識している限り、政府やTPP支持派が交渉を通じて日本の立場を主張できると説得しても、そのコミットメント（約束）は信憑性に欠けるため、TPP反対派を翻意させることはできないのである。

5 | おわりに

2012年12月16日の第46回衆議院総選挙において、民主党は公示前の231議席から57議席に減る歴史的な大敗北を喫した。対して、自民党は単独で294議席、公明党と合わせると、325議席を獲得した。12月26日の特別国会で第2次安倍（晋三）内閣が発足したことにより、TPP参加の決断は安倍内閣に委ねられることになった。当初の公約では、自民党は、例外なき関税撤廃には反対で、国益に適う場合にのみTPPに参加するという立場で

あることから、民主党政権に比べてTPP参加に消極的なように見える。しかし、自民党と公明党が25日に署名する連立合意書の文案が明らかになると、TPPについては、『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り交渉参加に反対との条件がなくなり、自民党が先の衆院選で掲げた政権公約よりも交渉参加に前向きな表現となっている⁴¹。また、安倍首相は安全保障確保を目的とした日米関係の強化を掲げており、安全保障という観点からTPP参加を支持する可能性もあり得る。

とは言え、本稿で論じてきたように、政治とは必ずしも全体利益が優先されるとは限らない。政治家が自身の利得を最大化させようと（すなわち選挙で勝利しようと）打算的に行動する場合、票というパワーを持つ少数集団の利益を優先してしまう。全体利益が優先されるためには、政治家が少数集団の持つ票に依存しなくて済む環境が整っていなければならない。もし、2013年の参議院選挙まで安倍首相が世論の支持を保つことができ、少数集団の支持がなくても選挙で勝利できる可能性が高ければ、安倍内閣のもとでTPP交渉に参加する可能性は多いにあり得る。反対に、参議院選挙までに国民の支持を失

い、選挙での劣勢が予想される場合、少数集団が持つ票への依存度が高まるため、TPP参加が遠のくであろう。

ここまで、民主党政権でTPP反対派を説得できなかった原因を明らかにしてきた。政治家も落選すればただの人であり、票の獲得のため少数集団の利益を優先するのは無理もないことかもしれない。しかし、いささかナイーブかもしれないが、政治家には高邁な政治理念を期待したいところである。本稿は、1960年代の貿易自由化を巡る議論の引用から始まった。最後は、通産相時代から貿易自由化を担った池田勇人元首相の発言を引用して終わりたい。

これだけ発展した日本が今後これ以上伸びるのは為替・貿易の自由化をやるよりほかに道はないと決心しまして、大多数の人が反対するのをあえて押し切って（自由化率）93%まで来たのであります。（中略）やはり政治家は責任を持って国民とともにその難関を踏み越えるという熱意といわゆる気迫がなければ政治はできない・・・（括弧内引用者）⁴²

【注】

¹ 衆議院農林水産委員会第4号、昭和35年2月18日、西村委員発言、国会会議事録検索システム

² 通商産業省通商産業政策史編纂委員会（1991）『通商産業政策史第8巻—第III期 高度成長期（1）—』通商産業調査会、171-362頁。また、1960年代の貿易自由化の経緯と分析については、高橋和宏（2012）『池田政権期における貿易自由化とナショナリズム』『国際政治』第170号に詳しい。

³ 高橋「池田政権期における貿易自由化とナショナリズム」、46頁。

⁴ Mulgan, Aurelia George (2008). "Japan's FTA politics and the problem of agricultural trade liberalization," *Australian Journal of International Affairs*, vol.62, no.2.

⁵ TPPの参加の是非についてはすでに多くの論考が存在する。そのうち、TPP参加賛成派については、渡邊頼純（2011）『TPP参加という決断』（ウェッジ）が、TPP参加反対派については、中野剛志（2011）『TPP亡国論』（集英社）が最も体系的にまとめられている。

また、TPPの試算については、当初からよく取り上げられていたのが、農林水産省、経済産業省、内閣府の試算である。TPP反対派が依拠した農林水産省の試算によると、TPP参加によって日本の農業生産が4兆1,000億円減少し、自給率は40%から14%に低下、そしてGDPは7兆9,000億円減少すると試算されている。しかし、農林水産省の試算は、全世界を対象に19品目の関税を撤廃するというTPPとは全く異なる前提が置かれ、損失が過大評価されるように操作されている。

他方、TPP賛成派が依拠するのが経済産業省の試算である。経済産業省はTPPに参加しない場合、2020年にGDPが10兆5,000億円、雇員が81万2,000人減少するとしている。しかし、この前提も、韓国が米韓FTA・EU韓国FTAに加え、対中FTAを締結した場合の影響とされており、やはり不参加の損失が大きくなるよう操作されている。

内閣府の試算はTPP参加と不参加の場合を比べ、TPP参加により10年で累積3兆—4兆円のGDP増加が見込まれるとしている。内閣府の試算が最もバランスが取れているが、GDP増加の割合が過小評価されているとの批判がある。

⁶ TPPの交渉過程については、渡邊『TPP参加という決断』、「Special Report: The Auckland TPP Negotiations,' *Inside U.S. Trade*, 12 Dec., 2012等を参照。

⁷ Krauss, Ellis S. and Megumi Naoi (2011). "The Domestic Politics of Japan's Regional Foreign Economic Policies," Vinod K. Aggarwal and Seungjoo Lee (eds.), *Trade Policy in the Asia-Pacific: The Role of Ideas, Interests, and Domestic Institutions* (New York: USA, Springer), pp.53-55.

- ⁸ 梶島洋美 (2007) 「アジア太平洋地域の行動様式からみるFTAAPの可能性」『横浜国際経済学』第16巻第1号。
- ⁹ 「TPP11カ国「来年中に妥結」日本の態度にいら立ち」『日本経済新聞』2012年12月13日付(朝刊)。
- ¹⁰ 「TPP交渉、G20での参加表明送り 政府、国内摩擦を回避」『日本経済新聞』2012年6月13日付(電子版)。
- ¹¹ 「貿易交渉、停滞強まる TPP膠着、他の協議に影響」『日本経済新聞』2012年6月26日付(電子版)。
- ¹² 「(底流) 民主分裂とTPP推進派、破れた『甘い夢』」『日本経済新聞』2012年7月4日付(朝刊)。
- ¹³ 「政府、TPP判断瀬戸際に 米、早期の参加表明促す」『日本経済新聞』2012年7月11日付(電子版)。
- ¹⁴ 賛成の理由は多いほうから、「原料等安く調達」、「生産効率向上」、「農産品輸出可能」、「海外展開可能」となっている。
- ¹⁵ 反対の理由は多いほうから、「自給率低下」、「安全基準揺らぐ」、「海外農産品増加」、「国際相場の影響大きい」となっている。
- ¹⁶ 「TPP賛成」農業法人の33% 輸出増を期待 本社調査、「反対」も65%『日本経済新聞(電子版)』2012年7月27日付。
- ¹⁷ 日本同様、国内農業分野の保護色が強いカナダであったが、カナダは交渉参加表明と同時に国内調整を開始しており、また、農業関係者も参加自体に反対していない。そのため、カナダは日本に先んじて交渉参加が認められたが、農業保護色が強いカナダの交渉参加承認は容易ではないと考えていた日本担当者には大きなショックであった。「貿易ルールづくり、日本抜きで進行の恐れ TPP、カナダも交渉参加」『日本経済新聞』2012年6月21日付(朝刊)。
- ¹⁸ 「USTR代表補『互いの誤解解き 日本の決断待つ』」『日本経済新聞(電子版)』2012年7月22日付。
- ¹⁹ 『日本経済新聞(電子版)』2012年7月22日付。
- ²⁰ とはいえ、米国も参加賛成に一枚岩ではない。最も強力な抵抗勢力は自動車業界であり、2012年8月にフォードの資金提供を受けて自動車研究センターが実施した調査では、TPPにより米国が日本車にかかる2.5%の関税が撤廃されると、米自動車産業全体で2万6500人の雇用が失われると発表している。「日本TPP参加なら米雇用2万6千人喪失 NPO調査」『日本経済新聞(電子版)』2012年8月22日付。
- ²¹ 「TPP『公約に明記』首相表明、衆院選にらむ」『日本経済新聞』2012年11月10日(夕刊)。
- ²² 「(2012衆院選) 争点(2) TPP、姿勢あいまい 党内に慎重論、農業票を意識」『日本経済新聞』2012年12月6日付(朝刊)。
- ²³ 「(2012衆院選) 争点(2) TPP、姿勢あいまい 党内に慎重論、農業票を意識」『日本経済新聞』2012年12月6日付(朝刊)。
- ²⁴ 「JA全中会長『TPP反対、自公は継続を』」『日本経済新聞』2012年12月18日付(朝刊)。
- ²⁵ 「国民皆保険制度の崩壊に反対決議 日医など、TPPにらむ」『日本経済新聞』2012年12月21日付(朝刊)。もっとも、国民医療推進協議会の決議文には、自民党の外交交渉能力は民主党政権に比べて高く、交渉をしっかりと見るとして、TPP反対と明記されていない。
- ²⁶ 「『TPPは安保』参加迫る米 安倍政権、はや試金石 日米同盟強化で中国けん制 参院選控え自民内に慎重論」『日本経済新聞』2012年12月23日付(朝刊)。
- ²⁷ 以下は、石黒馨(2012)『国際経済学を学ぶ』ミネルヴァ書房、130-132頁に依拠している。
- ²⁸ 以下は、石黒『国際経済学を学ぶ』、74-75頁に依拠している。
- ²⁹ Mansfield, Edward D. and Helen V. Milner (2012). *Votes, Vetoes, and the Political Economy of International Trade Agreements* (Princeton: US; Oxford: UK, Princeton University Press), p.24.
- ³⁰ マンサー・オルソン(依田博、森脇俊雅訳)(1996)『集合行為論—公共財と集団理論—』ミネルヴァ書房
- ³¹ Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman (1995). "The Politics of Free-Trade Agreements," *The American Economic Review*, vol.85, no.4, p.687.
- ³² Grossman and Helpman. "The Politics of Free-Trade Agreements," p.687.
- ³³ 石黒『国際経済学を学ぶ』80-81頁
- ³⁴ 以下は、石黒『国際経済学を学ぶ』80-82頁に依拠している。
- ³⁵ 渡邊『TPP参加という決断』106頁。
- ³⁶ 岩田伸人「『戸別補償』見直し急務 バラマキ排し効率化促せ」『日本経済新聞』2012年8月29日付(朝刊)
- ³⁷ 経団連は、NAFTAおよびEU墨FTA締結後、メキシコ市場で日本製品(特に自動車)が不利益を被っているとして、日墨FTAの早期締結を求めている。Krauss and Naoi (2011). "The Domestic Politics of Japan's Regional Foreign Economic Policies," p.56.
- ³⁸ Krauss and Naoi (2011) "The Domestic Politics of Japan's Regional Foreign Economic Policies," p.56.
- ³⁹ GATT24条8項(b)は「自由貿易地域とは、関税その他の制限的通商規則(第十一条、第十二条、第十三条、第十四条、第十五条及び第二十条の規定に基いて認められるもので必要とされるものを除く。)がその構成地域の原産の産品の構成地域間における実質上のすべての貿易について廃止されている二以上の関税地域の集団」と規定しており、TPPに限らず、通常のFTAであっても例外品目を設けることは望ましくないため、日墨FTAのようなかたちで交渉が妥結することはFTAのあり方としては理想的とはいえない。
- ⁴⁰ Calder, Kent E. (1988). "Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the Reactive State," *World Politics*, vol.40, no.4.
- ⁴¹ 「TPP『最善の道求める』 自公連立合意書案、公約より前向き」『日本経済新聞(朝刊)』2012年12月21日付。
- ⁴² 第46衆議院外務委員会第17号、昭和39年4月8日。高橋「池田政権期における貿易自由化とナショナリズム」56頁より抜粋。